F　The system should be supported by a reliable and prompt maintenance service on request. End of basic requirement of the procurement

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　12 April, 2019

⑹　Contact point for the notice : Nobuhisa Nishimata, Contracts Section1, Financial Division, The National University Corporation Nara Women's University, Kitauoya Higashi-machi Nara-shi 630―8506 Japan, TEL 0742―20―3985

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成31年3月11日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　有松　正洋

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、27

⑵　導入計画物品及び数量　総合情報統括センター並びに事務用電子計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成31年度４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　総合情報統括センターシステムは次のとおりとする。

a　導入するシステムは、教育・研究を円滑にかつ効率的に行うことができる情報処理基盤を実現するものであること。

b　本システムを構成する情報教育用計算機は、ＩＣＴを活用した各種教育に適し、かつ、ＵＮＩＸ系ＯＳを含む各種ＯＳを利用できること。

c　本システムを構成するファイルサーバは、各種ＯＳの利用者を一括管理できること。

B　事務用システムは次のとおりとする。

a　事務処理を支援する各種業務システムが運用できるサーバ等で構成するシステムであること。

b　既存の端末をネットワークブート方式シンクライアント端末として使用する構成であること。

C　本学の既存システムにおいて蓄積してきた各種データが継承されること。

D　導入するシステムは、計算機相互並びに学内ネットワークと高速に通信を行うことができること。

E　外部からの不正アクセスについて十分考慮されたシステムであること。

F　システムの障害を未然に防止するための十分な保守体制及び障害発生時の迅速なサポート体制が提供できること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成31年４月12日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒860―8555　熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　舟津信一　電話096―342―3178

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成31年３月11日から平成31年４月12日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成31年３月18日14時00分

⑵　開催場所　熊本大学本部棟１階大会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Computer System for Multimedia and Information Technologies and Office Computer System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　Requirements of the Computer System for Multimedia and Information Technologies

a　The system should realize information processing infrastructure which can perform educations and researches effectively.

b　The computers should be suitable for various kinds of educations based on ICT and can be operated on various operating systems including UNIX OS.

c　The file server can manage users of various OS's.

B　Requirements of the Office Computer System

a　This system should be constructed by the servers which can support office processing.

b　The client PCs should be managed by network-boot system.

C　The programs and data resources developed for the previous system should be inherited to this system.

D　This system should have high speed network functions for connecting the introduced computers and the Kumamoto University network.

E　This system should provide an effective level of security to prevent illegal access from both inside and outside of the university.

F　The support to avoid any system trouble, the support to manage and overcome any system trouble occurred, and the support for daily system maintenance operation should be provided.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 15 : 00　12 April, 2019

⑹　Contact point for the notice : Shinichi Funatsu, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3178

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成31年3月11日

国立大学法人政策研究大学院大学

大学運営局長　渡邉　倫子

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成31年度10月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　各システム共通要件

a　24時間365日の安定稼動を原則とし、信頼性及び可用性が高いシステムとすること。

b　運用面に十分配慮し、国立大学法人での導入実績が多く、操作性の高いシステムとすること。

c　我が国の安全保障上脅威を及ぼすおそれのあるものはシステムに一切含めないものとすること。

d　管理対象端末、非管理対象端末を問わず、教職員、学生、ゲストが大学構内でＰＣ、タブレット端末（スマートフォンを含む）を利活用できるよう、利便性に配慮し、適切なセキュリティ対策を施した安全性の高いシステムとすること。

B　ＳＩＮＥＴ５、データセンター等を活用した高速かつ災害時も本学業務が滞りなく行えるよう、保守性が高いシステム構成であること。

C　10Gbps以上の帯域を有し、かつＩＥＥＥ802.11ac等の高速無線ＬＡＮネットワークの利用者が増加してもストレスなく利用できる基幹ネットワークであること。

D　本学の職員と、一部教員が利用するグループウェアを整備すること。

E　ＰＣ教室の共用端末の起動時間を大幅に短縮し、世代管理を容易に実施できる環境を整備すること。

F　学内所蔵の図書資料を公開し、かつ貸出等の図書館業務を効率化できる環境を整備すること。

G　障害時に日本語・英語で迅速で柔軟な対応ができる語学力、技術力を有するサポート体制を提供すること。